



豪州多文化主義政策交流プログラム ～オーストラリアの先進事例に学ぶ多文化共生～

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所 所長補佐 西村 雅裕 (東京都派遣)

クレアシドニー事務所では、オーストラリア（豪州）の多文化主義政策に基づく地方行政・地域づくりに対する先進的な取り組みを学び、日本における多文化共生に対応した地域づくりや、地域の国際化政策の企画立案などに役立てることを目的とし、日本の地方公共団体職員、地域の国際交流を推進する地域国際化協会職員などを対象に「豪州多文化主義政策交流プログラム」を開催しています。

2023年度のプログラムでは、11月27日から12月2日まで、ニューサウスウェールズ（NSW）州シドニー都市圏で、行政機関や学校、NPOなど合計9つの機関を訪問し、活動現場の視察や関係者との意見交換を通じて、保健医療、コミュニティ支援、教育、雇用・就労支援、生活支援、防災に関する施策や取り組みを学びました。

本稿では、豪州における多文化主義の概況に触れた後、2023年度のプログラムにおける訪問先の事例と参加者の声を紹介いたします。

多文化主義の歴史と現在

第二次世界大戦後、豪州では国内の労働力不足を解消するため、主に欧州圏から移民を受け入れるようになりました。一方で移民は、1960年代中盤まで母国の文化や言語を表明することが認められず、アングロサクソン系豪州人と同様の振る舞いをするのが求められました。

1970年代に入り、アジアからの移民も増加する中で、1973年、当時の移民担当大臣が「未来に向けた多文化社会」というスピーチを行い、異なる文化や宗教を持つ人々が共存する社会を目指すことを表明しました。

その後、1980年代後半には政府が進める多文化主義政策を疑問視する声が見受けられたほか、90年代には多文化主義に係る論争が激しさを増すなど、多文化主義

はより重要な政治的トピックとなっていきます。

21世紀に入ってから、世界各地で発生した凶悪なテロ事件を踏まえ、コミュニティの調和と社会の団結が一層重要視されるようになります。そして、2017年に発表された政府公式声明「多文化国家オーストラリアー結束と力強さと成功を」では、人種差別を含むあらゆる差別を断じて認めない多文化国家としての決意が表明されました。

現在、自身もしくは両親のどちらか（もしくは両方）が海外生まれの者が総人口の約半数を占める豪州では、多文化主義の考えが社会に浸透し、行政やNPO、地域社会が一体となって政策を展開しています。

訪問先事例

NSW州は、人口のおよそ4分の1にあたる200万人以上が海外で生まれ、300以上の文化を背景に、280以上の言語が話され、148の宗教が信仰されるなど、世界でも有数の多様性に富んだ州です。

(1) NSW州多文化省

多文化省は、保健医療やコミュニティ支援、教育現場で24時間365日利用可能な対面の通訳サービスを提供しているほか、多文化理解関連イベントに補助金を拠出するなど、多様な施策を展開しています。



NSW州多文化省の説明を受ける様子

また、同省は、実行計画の一部に、部門を超えた能力強化、施策立案を掲げており、関連官庁との調整を踏まえた上で、横断的に施策を展開しています。

その鍵となっているのが地域連携プログラムです。このプログラムでは、オンライン上のフォーマットを通じ、約1,000人にヒアリングを実施するほか、対面でのワークショップを年間10回開催することで、地域の課題を抽出し、各分野の担当官庁に情報を提供しています。

本プログラム参加者からは、「より良い地域を目指す行政の前向きな姿勢が印象的」との感想が寄せられました。

(2) 移民情報センター

NSW州政府の資金提供を受けて、多文化主義に取り組むNPOの一つが移民情報センターです。このセンターは、移民、難民、人道的入国者を対象に、雇用・就労・生活を支援しています。バイリンガルのケースワーカーが個々のニーズに合わせた支援を提供することで、社会的自立につなげています。また、紛争などにより本国を離れる必要があった難民に対しては、政府が提供する福祉サービスの紹介のほか、公営住宅の斡旋などの支援を実施しています。

豪州で事業を行う移民に対する支援も充実しています。ビジネスコネクトというサービスでは、NSW州政府出身の専門家が、中小企業経営に必要な知識やノウハウを提供しています。小規模事業の立ち上げからマーケティング戦略、事業と資金調達の財務分析、競合他社との比較、ビジネスがうまくいかなかったときの出口戦略まで、ありとあらゆるアドバイスを提供しています。

本プログラム参加者からは、「長い年月をかけて多文化理解が広まったことにより、手厚い支援が提供されているように感じた」との感想が寄せられました。



移民情報センターで意見交換する様子

(3) NSW州消防局

NSW州消防局は、防災分野で多文化主義を積極的に採用しています。火災予防の普及・啓発活動では、情報を視覚的に表現し、分かりやすく伝えるための手法の一つである「インフォグラフィックス」を活用しています。

また、日本の「やさしい日本語」に相当する「イージーリード」と呼ばれる英語表記も採用しており、連邦政府が定めたガイドラインのもと、刊行物を作成しています。



インフォグラフィックスの例 (NSW州消防局説明資料より抜粋)

さらに、「文化多様性職員」と呼ばれる専門職員を中心に、異なる文化や言語を持つコミュニティとの連携を強化しています。火災リスクの低減に向け、コミュニティごとに啓発活動を行っているほか、語学学校などの教育機関への訪問を通じ、多様なコミュニティに向けて、情報を提供しています。

本プログラム参加者からは、「災害予防という興味を引き付けることが難しいテーマで、さまざまな工夫が凝らされている点が参考になった」との声が寄せられました。

2024年度プログラム

「豪州多文化主義政策交流プログラム」は、豪州の先進的な取り組みについて学ぶ貴重な機会として、毎年、好評をいただいております。クリアシドニー事務所では、皆様にとって有意義な内容をお届けできるよう、2024年度開催地域であるビクトリア州メルボルン都市圏との連携を進めています。今回紹介できなかった訪問先事例を含め、過去のプログラムの報告書や、2024年度プログラムの募集情報はホームページに掲載していますので、右からご覧いただけますと幸いです。

※二次元コードが読み取れない場合はURLをご利用ください。



<https://www.clair.or.jp/j/multiculture/jiam/page.html>